

○川崎市附属機関設置条例

平成27年3月23日条例第1号

改正

平成27年12月17日条例第74号

平成28年3月24日条例第4号

川崎市附属機関設置条例

(趣旨)

第1条 この条例は、法令又は他の条例若しくは規則で別に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として別表第1及び教育委員会の附属機関として別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関を設置する。

(所掌事務)

第3条 附属機関の所掌事務は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の所掌事務の欄に掲げるとおりとする。

(組織)

第4条 附属機関は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の定数の欄に掲げる委員をもって組織する。

- 2 委員は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の構成の欄に掲げる者のうちから、市長又は教育委員会（以下「市長等」という。）が委嘱し、又は任命する。
- 3 市長等は、附属機関に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の任期の欄に掲げるとおりとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 臨時委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるもの

とする。

(会長)

第6条 附属機関に当該附属機関を代表し、会務を総理する者（以下「会長」という。）1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、委員のうちから会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会議)

第7条 附属機関は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 附属機関は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 附属機関の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第8条 附属機関は、必要に応じ部会を設置することができる。

2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が会議に諮って指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

6 部会の会議については、前条の規定を準用する。

7 附属機関は、その定めるところにより、部会の決議をもって附属機関の決議とすることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が附属機関に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関に相当する合

議体（以下「従前の合議体」という。）の委員である者は、この条例の施行の日に、第4条第2項の規定により別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の委員として委嘱され、又は任命されたものとみなす。この場合において、その委嘱され、又は任命されたものとみなされる者の任期は、第5条第1項本文の規定にかかわらず、同日における従前の合議体の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

附 則（平成27年12月17日条例第74号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月24日条例第4号）

この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、別表第2の改正規定は、公布の日から施行する。

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市都市ブランド推進事業審査委員会	都市イメージを向上し、並びに市民の川崎への愛着及び誇りを醸成する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	3人	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役員	委嘱された日から当該年度の末日まで
川崎市政策評価審査委員会	総合的な計画における重要な政策等の評価に関して調査審議すること。	9人以上	(1) 学識経験者 (2) 市民	3年
川崎市総務企画局指定管理者選定評価委員会	総務企画局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調	8人以上	学識経験者	2年

	査審議すること。			
川崎市本庁舎等設計事業者選定委員会	本庁舎等の建替えに係る設計委託を行う民間事業者の選定に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	委嘱され、又は任命された日から平成29年3月31日まで
川崎市退職職員の再就職候補者選考委員会	退職する職員のうち再就職をしようとする候補者の選考に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役員	1年
川崎市行財政改革推進委員会	行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	委嘱された日から当該年度の末日まで
川崎市公共事業評価審査委員会	社会資本の整備を目的とする公共事業でその費用が国から交付されるものに関する評価に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	2年
川崎市入札監視委員会	入札及び契約の過程並びに契約の内容に関して調査審議すること。	3人	学識経験者	3年
川崎市政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定の対象となる調達に係る供給者からの苦情の内容及びその解決に関して調査審議すること。	3人	学識経験者	3年

川崎市市民文化局指定管理者選定評価委員会	市民文化局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市自治功労賞選考委員会	市民の福祉の増進及び市民自治の推進に貢献し、特に顕著な功績のあった者の選考に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 市議会議員 (3) 関係行政機関の職員 (4) 市職員	委嘱され、又は任命された日から賞の贈呈が終了する日まで
川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会	区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりの仕組みに関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 市民	委嘱された日から当該年度の末日まで
川崎市人権施策推進協議会	人権教育及び人権啓発に関する施策を推進するための計画の実施その他人権擁護のために必要な事項に関して調査審議すること。	18人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役員 (3) 市民	2年
川崎市文化賞等選考委員会	市の文化、芸術、地域社会、市民福祉、スポーツ等において、その向上及び発展に尽力し、特に顕著な功績のあった者の選考に関して調査審議すること。	15人以内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	委嘱され、又は任命された